

令和7年度 学校運営連絡協議会実施報告書

1 組織

- (1) 都立足立工科高等学校 学校運営連絡協議会（全日制課程）
- (2) 事務局の構成 主幹教諭(教務主任兼務)=事務局長、教務部員3名 計4名
- (3) 内部委員の構成
校長、副校長、経営企画課（室）長、主幹教諭(教務担当)、主任教諭(生活保健担当)、主任教諭（進路指導担当）、主幹教諭（総務担当） 計7名
- (4) 協議委員の構成
足立区立西新井第二小学校長、足立区立西新井中学校長、西新井北町会長、西新井東町会長、本校同窓会長、本校PTAOB会長、本校PTA会長、西新井警察署生活安全課少年第一係長、足立区産業経済部企画経営支援課長、文教大学教授 10名

2 学校運営連絡協議会の概要

- (1) 学校運営連絡協議会（第1～3回）の開催日時、出席者、内容、その他

- 第1回 令和7年6月19日 内部委員6名、協議委員5名
協議委員委嘱、委員紹介、評価委員の選出
本校の現状と課題等説明、意見交換
- 第2回 令和7年11月27日 内部委員6名、協議委員4名
授業公開、これまでの教育活動に関する報告
協議委員からの教育活動に対する意見、学校評価の内容検討、協議
- 第3回 令和8年2月7日 内部委員6名、協議委員6名
学校評価の報告及び学校運営に関する提言、協議
次年度に向けた方向性の確認

- (2) 評価委員会の開催日時、会場、出席者、内容、その他

- 第1回 令和7年11月27日 内部委員3名、協議委員2名
今年度の学校評価アンケートについて、アンケート項目検討
アンケート回収方法の検討・確認
- 第2回 令和8年2月7日 内部委員3名、協議委員2名
アンケート集計結果の分析、評価報告案の検討

3 学校運営連絡協議会による学校評価（学校評価報告）

- (1) 学校評価の観点

「学校への理解」「学校の意欲」「学校の実践」の観点で実施する。

- (2) アンケート調査の実施時期・対象・規模

- ・12月15日～1月30日 全校生徒 対象：252人 回収：130人 回収率：52%
- ・12月15日～1月30日 保護者全員 対象：252人 回収：31人 回収率：12%
- ・12月15日～1月30日 教職員 対象：40人 回収：40人 回収率：100%

- (3) 主な評価項目

学校運営、学習指導、生活指導、進路指導、特別活動・部活動、健康・安全、施設・設備、ライフ・ワーク・バランスの推進等の評価項目を、学校実態に合わせて適宜設定した。

- (4) 評価結果の概要（校長や学校全般への意見・提言内容）

- ・授業については、生徒の35%は「授業に満足している」という回答を得られた。
- ・生活指導については、生徒の53%が「校則を遵守している」という回答があった。しかし、教職員の回答は23%であった。生徒と教職員の間には乖離があることが分かった。
- ・進路指導については、40%の生徒が卒業後の進路について、意識を持って学校生活をしていると回答している。

- (5) 評価結果の分析・考察（校長や学校全般への意見・提言）

- ・今年度のアンケート結果では、学校運営・学習指導・生活指導・進路指導のほぼ全項目において、生徒・保護者・教職員の肯定的回答が昨年度より大幅に減少した。特に生徒・教職員において顕著であり、授業改善や生活指導の徹底、学校としての共通理解の醸成が急務であることが明らかとなった。生徒・保護者・教職員の三者の回答に乖離がみられる項目については、原因分析と改善策の検討が必要である。
- ・授業に関する満足度や学習内容理解度の低下が大きいいため、教職員間での生徒理解の共有、授業規律の統一、少人数・習熟度別指導の改善が求められる。特に指導方法のばらつきが生徒の学習行動に影響

響している可能性があり、校内研修および指導体制の見直しが重要である。

- ・生活指導では、生徒・保護者と教職員の回答に差が大きく、教職員間の指導方針の統一が不十分であるという教職員からの指摘も多かった。一律のルールの特明確化と教職員全体での共有、全校的な共通指導の徹底が必要である。
- ・学校ホームページについては一定の肯定的回答が得られたが、昨年度同様、生徒の関心は依然として低く、教育活動の発信方法や内容についてさらなる工夫が求められる。特に保護者は学校の情報発信を評価しているため、ホームページや SNS 等を活用した学校 PR の強化が重要である。

4 学校運営連絡協議会の成果と課題（学校の自己評価へ反映）

（1）学校運営連絡協議会を実施して得られた成果

- ・アンケート結果の大幅な低下を受け、授業改善の必要性が教職員間で共有されたことは大きな成果であった。特に授業規律・学習理解度・少人数指導に関する課題が明確となり、校内研修や学年ごとの改善方針を検討する基盤が整った。
- ・生活指導については、教職員からの具体的な意見が多く寄せられ、指導の一律化の必要性や「学校全体での共通指導」の重要性が共有された。これにより、生徒指導方針の見直しや、生活指導の全教職員参加による推進体制の整備へとつながっている。
- ・学校ホームページや情報発信に対しては一定の評価が得られ、学校 PR の効果が教職員にも認識されつつある点は成果である。今後の広報戦略の方向性を検討する材料が得られた。

（2）学校運営連絡協議会を実施して明らかとなった課題

- ・今年度のアンケートでは、保護者の回答率が 12%（昨年 31%）と著しく低下しており、Forms による回答方式の継続を前提としたうえで、回答率向上に向けた新たな方法の検討が必要である。通知方法の改善、リマインド回数の見直し、紙媒体との併用などが課題として挙げられる。